

2026 年 9 月 28 日

ポジティブ・インパクト・ファイナンスのモニタリングレポート開示について

株式会社東和銀行（頭取 北爪 功 以下、「当行」）は、2024 年 4 月からポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱いを開始し、2026 年 6 月末時点で 12 社のお客さまにご利用いただいております。そのうち、3 社のお客さまに対しモニタリングを実施いたしました。

ポジティブ・インパクト金融原則では、透明性の確保と情報開示が求められており、そのモニタリング結果について開示いたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGs の趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1.1 モニタリング実施先

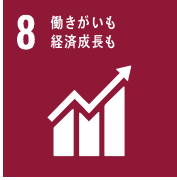
会社名	MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社
当初評価日	2024 年 6 月 28 日
モニタリング基準日	2026 年 3 月末
融資及びモニタリング期間	5 年間

1.2 KPI 一覧及び結果

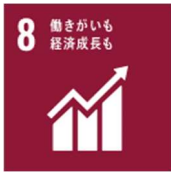
(1) 脱炭素社会への貢献

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	太陽光発電所を中心とする再生可能エネルギー事業を通じた温室効果ガス排出量の削減、及び安定的な電力供給の実現を図る。
目標と K P I	再生可能エネルギーによる発電所の開発及び取得により、再生可能エネルギー発電施設の累計出力(kW)において、2024 年度より毎年 15MW 増加させ、2028 年度までの累計増加出力を 75MW とする。 過去実績 2022 年度：16.44MW、2023 年度：11.44MW、2024 年度：195.70MW
実 績	2025 年度：8.83MW 目標達成 2024 年度以降累計：195.70MW + 8.83MW = 204.53MW
そ の 他	2025年度は発電事業に加え、蓄電池事業も開始したため年間目標の15MW達成には至らなかったが、累計目標(75MW)は2024年度に達成している。

(2) カンボジアにおける雇用の創出

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	カシューナッツ加工事業におけるカンボジア産カシューナッツ加工品の販路拡大及び販売、バイオマス発電燃料の開発を通じて、MIRARTH Agri Tech Co., Ltd.（カンボジア現地法人）において地元雇用を創出する。
目標と K P I	MIRARTH Agri Tech Co., Ltd. における従業員数を 2029 年度までに 50 名にする。 過去実績 2023 年度：0 名、2024 年度：35 名
実 績	目標達成 2025 年度（2026 年 3 月末時点）：67 名

(3) 女性の活躍の場を拡げる取り組み

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	「ベビーシッター利用割引制度」や 2024 年度から導入した「フレックスタイム制」の活用を含め多様な人材が生き生きと働き続けられる環境を提供する。
目標と K P I	出産・育児休暇後の復職を希望する社員の復職率を 100%にする（毎年）。 （参考：過去実績（グループ会社全体の出産・育児休暇の復職率）2023 年度：88.9%） 過去実績 2024 年度：100%（1 名）
実 績	2025 年度：100%（1 名）

2.1 モニタリング実施先

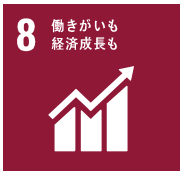
会社名	株式会社グローバル・リンク・マネジメント
当初評価日	2024 年 12 月 27 日
モニタリング基準日	2025 年 12 月末
融資及びモニタリング期間	5 年間

2.2 KPI 一覧及び結果

(1) 環境対応の物件開発による環境保護と住みよいまちづくりへの取組み

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「住居」「エネルギー」「気候の安定性」「資源強度」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	① レジデンス販売において、「駅から徒歩 10 分圏内」「ターミナル駅まで 30 分前後」「高い地価」の”3 チカ“をコンセプトに、断熱性能が高く省エネに優れた環境対応（「ZEH-M Oriented」や「エネルギー消費性能レベル 3 以上・断熱性能レベル 4 以上」などの環境配慮型）の物件開発によって資産価値の高い住居を創出・整備することで、環境に配慮しつつ人口増加と地域コミュニティの活力向上により快適な住環境を提供できる住みよいまちづくりを目指す ② 再生事業において、既存の中古物件（マンション、オフィスビル等）を取り壊すことなくリノベーション工事等を通じて環境対応や耐震強化等に取り組み、そこに住む人、働く人のウェルビーイングの実現（快適な住環境の提供、労働環境の改善）を目指す
目標と K P I	① レジデンス販売において、2027 年 12 月期までに環境対応比率を 100%とし、販売総戸数を 1,280 戸以上とする ※2028 年 12 月期以降の目標は改めて設定する ✓ 2021 年 12 月期実績：環境対応比率 0%・販売戸数 836 戸 ✓ 2022 年 12 月期実績：環境対応比率 0%・販売戸数 979 戸 ✓ 2023 年 12 月期実績：環境対応比率 23.9%・販売戸数 1,079 戸 ② 再生事業について、2027 年 12 月期までに販売棟数累計 12 棟以上、売上高 200 億円以上にする ※2028 年 12 月期以降の目標は改めて設定する ✓ 2023 年 12 月期までの販売実績なし
実 績	① 2025 年 12 月期実績：環境対応比率 84%・販売戸数 1,147 戸 ② 2025 年 12 月期実績：販売棟数累計 8 棟・売上高 83 億円
そ の 他	各指標とも順調に推移し、積上げがなされている。

(2) 働きがいのある職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」「賃金」
関連する SDGs	 8 働きがいも 経済成長も
内容・対応方針	平均年収の引上げにより、働きがいのある職場環境を整備する
目標と K P I	2023 年 12 月期の従業員数を維持しつつ、2027 年 12 月期までに従業員の平均年収を 1,000 万円以上にする ※2028 年 12 月期以降の目標は改めて設定する ✓ 2021 年 12 月期実績：従業員数 119 名・平均年収 6,182,989 円 ✓ 2022 年 12 月期実績：従業員数 127 名・平均年収 7,456,687 円 ✓ 2023 年 12 月期実績：従業員数 129 名・平均年収 8,176,855 円
実 績	2025 年 12 月期実績：従業員数 132 名・平均年収 13,218,067 円
そ の 他	2025 年 12 月期は各事業が順調に推移し、過去最高の売上高と利益を更新した。給与水準を見直し、固定給の引き上げを実施した。また賞与（決算賞与含む）及びインセンティブが増加したことが、平均年収上昇の主たる要因である。

3.1 モニタリング実施先

会社名	株式会社デベロップ
当初評価日	2025 年 3 月 28 日
モニタリング基準日	2026 年 1 月末
融資及びモニタリング期間	5 年間

3.2 KPI 一覧及び結果

(1) レスキューホテルの供給による強靱なまちづくりと廃棄物削減への貢献

インパクトの種類	社会的側面、環境的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「自然災害」「健康及び安全性」「住居」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	建築現場での廃棄物が少なく、移設や再利用が可能なコンテナモジュールを使用したレスキューホテル（※）を積極的に供給することにより、災害等に対し強靱なまちづくりと廃棄物削減に貢献する。 ※平時はビジネスホテル、有事は被災地に駆けつけ、仮設宿舎等に利用するもの。解体時に廃棄物となる比率が鉄筋造 80%、鉄筋コンクリート造は 90%であるのに対し、コンテナモジュールは 50%と、従来工法で同等のホテル、仮設住居を整備する場合に比べ廃棄物の発生を抑制できる
目標と K P I	① 2030 年 1 月期までに全国に 244 拠点、9,777 室のレスキューホテルを設置する。 ✓ 2022 年 1 月期実績：40 拠点、1,434 室 ✓ 2023 年 1 月期実績：54 拠点、1,916 室 ✓ 2024 年 1 月期実績：79 拠点、2,854 室 ② 2030 年 1 月期までに自治体等との災害協定締結数を 285 件とする。 ✓ 2022 年 1 月期実績：80 件 ✓ 2023 年 1 月期実績：109 件 ✓ 2024 年 1 月期実績：131 件
実 績	① 2025 年 1 月期実績：101 拠点、3,790 室 2026 年 1 月期実績：129 拠点、5,111 室 ② 2025 年 1 月期実績：158 件、 2026 年 1 月期実績：184 件
そ の 他	計画より最終目標との乖離は僅少であることを確認しています。 2030 年度までの達成に向け、計画通りに進捗しております。

(2) 地域の雇用創出と働きやすい職場環境づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	レスキューホテルの出店拡大に伴う従業員の労働密度の高まり等が想定される中、従業員が働きやすい職場環境の構築に向けて有給休暇取得率を向上させるとともに、ホテル出店地域で積極的に従業員を採用し、地域の雇用創出に貢献する。
目標と K P I	① 2030 年 1 月期までにホテル従業員を 303 名に増加させる。 ✓ 2022 年 1 月期実績：40 名 ✓ 2023 年 1 月期実績：63 名 ✓ 2024 年 1 月期実績：103 名 ② 2030 年 1 月期までに有給休暇取得率を 75%以上に向上させる。 ✓ 2022 年 1 月期実績：55.6% ✓ 2023 年 1 月期実績：63.6% ✓ 2024 年 1 月期実績：63.5%
実 績	① 2025 年 1 月期実績：142 名 2026 年 1 月期実績：195 名 ② 2025 年 1 月期実績：65.2% 2026 年 1 月期実績：62.8%
そ の 他	現状では未達成となっておりますが、2030 年度までの達成と考えると進捗としてはビハインドしていないと考えております。

以上